

# 平成25年度当初予算について



平成25年4月  
大 阪 市

# 目 次

1. 予算編成方針	1頁
2. 予算のポイント	2頁
3. 予算の概要	4頁
(1)各会計歳出予算(24年度当初予算比較)	4頁
(2)各会計歳出予算(24年度当初+7月補正予算比較)	5頁
(3)一般会計歳入歳出予算内訳	8頁
(4)一般会計目的別歳出予算	12頁
(5)一般会計収支の状況	14頁
4. 市税予算の内訳	16頁
5. 使用料・手数料の改定等	17頁

## コラム

① 通常収支不足について	3頁
② 財政調整基金の創設について	15頁

# 1. 予算編成方針

本格的な少子高齢・人口減少社会が到来し、飛躍的な経済成長が見込めない中、多様化する市民ニーズに速やかに応えていくためには、市民の安全・安心を支える安定した財政基盤を構築していく必要がある。

そこで、予算の編成にあたっては、補てん財源に依存することなく収入の範囲内で予算を組むことを原則とするなど、将来世代に負担を先送りすることのないよう、財政健全化に着実かつ積極的に取り組むとともに、限られた財源のなかで一層の選択と集中を全市的に進めることとしている。

こうした考え方のもと、子育てや教育、雇用など現役世代を支援するための施策に重点投資し、現役世代が生み出す活力・効果を高齢世代への還元につなげていくとともに、「成長戦略」や「都市魅力創造戦略」など府・市で一元化し、大阪の成長に向けた取組みを推進していく。

また、市民生活の安全・安心を確保するため、真に支援を必要とする人のための福祉施策を再構築するなどセーフティネットの確立に取り組むとともに、防災・減災対策などを推進するほか、自律した自治体型の区政運営の推進に向け、基礎自治行政に関しては、拡大した区長の決定権に基づき区の特性や地域の実情に即した施策を総合的に展開していく。

一方、市政改革プランや府・市による広域行政・二重行政の一元化を着実に実現していくとともに、区長・局長マネジメントのもと、PDCAサイクルを徹底し、歳出・歳入両面に渡っての更なる自律的な改革に取り組む、行財政改革を強力に推進していく。

これらの取組みにより、「大阪の再生」への確かな歩みを踏み出すこととした。

## 2. 予算のポイント

### 歳出規模

○一般会計	1兆6,700億円	(〔24〕1兆6,652億円)
伸び率	0.3%	+48億円 (cf.地方財政計画 0.1%、国予算 2.5%)
★2年ぶりの増	(〔24〕△3.2% [23] 1.8% [22] 3.9% [21] 2.2% [20] △2.1%)	
・うち経常的経費	1兆2,900億円	(〔24〕1兆2,838億円)
伸び率	0.5%	+62億円 (〔24〕0.7% [23]2.2% [22]6.6% [21]△0.5% [20]△0.3%)
	(うち扶助費 +95億円、公債費 +39億円、人件費 △48億円)	
・うち投資的経費等	3,800億円	(〔24〕3,814億円)
伸び率	△0.4%	△14億円 (〔24〕△14.4% [23]0.6% [22]△3.1% [21]9.9% [20]△6.8%)
○予算総額	3兆7,725億円	(〔24〕3兆8,335億円)
伸び率	△1.6%	△610億円 (〔24〕△2.6% [23]2.1% [22]0.4% [21]△0.4% [20]△4.6%)
	公債費会計(△8.3%、△757億円)、高速鉄道事業会計(△4.5%、△108億円)の減等により2年連続の減	

市税計上額	6,219億円	(〔24〕6,066億円)	伸び率 2.5%	+153億円	(cf.〔24〕△2.6%)
★市税収入は、2年ぶりの増収	(雇用情勢や企業収益の改善などを反映し、個人市民税・法人市民税の増収が見込まれることなどにより、2年ぶりの増収)				
(主な税目の状況)			伸び率	増減額	
・市民税	2,422億円	(〔24〕2,343億円)	3.4%	+79億円	
うち個人	1,338億円	(〔24〕1,285億円)	4.2%	+53億円	
うち法人	1,084億円	(〔24〕1,058億円)	2.5%	+26億円	
・固定・都計	3,204億円	(〔24〕3,177億円)	0.9%	+27億円	

市債発行額	1,330億円	(〔24〕1,380億円)	伸び率 △3.7%	△50億円	(cf.地方財政計画△0.1%)
・臨時財政対策債	827億円	(〔24〕862億円)	伸び率 △4.1%	△35億円	
・除く臨時財政対策債	503億円	(〔24〕518億円)	伸び率 △3.0%	△15億円	

市債残高	全会計	4兆8,713億円	(24年度末見込 4兆9,605億円)	増減額	△892億円
	一般会計	2兆8,372億円	(24年度末見込 2兆8,561億円)	増減額	△189億円
	〔一般会計:除く臨時財政対策債ベース	2兆2,216億円	(24年度末見込 2兆3,047億円)	増減額	△831億円
	〕				
★全会計ベースは9年連続の減					
★一般会計ベースは4年ぶりの減					
後年度に地方交付税で全額措置される臨時財政対策債を除くと9年連続の減					

基金残高	一般会計	1,434億円	(24年度末見込 1,477億円)	増減額	△43億円
	うち財政調整基金	1,138億円	(24年度末見込 1,222億円)	増減額	△84億円

通常収支の状況	△346億円の不足([24]△454億円の不足) 108億円の改善				
★通常収支…	不用地等売却代や財政調整基金といった補てん財源を除いた収支				

### コラム①

#### ○通常収支不足について

- ・ 扶助費や公債費といった義務的経費の増加があるものの、人件費の縮減や市政改革プランに基づく見直し等により通常収支不足が改善しています。
- ・ しかしながら、依然として多額の補てん財源に依存している状況であることから、今後も財政健全化に取り組む必要があります。

※平成24年度当初予算は市政の抜本的な改革に向けた暫定的な予算であることから、平成25年度当初予算の前年度比較に際しては、市政改革プラン等に沿って計上した通年的な平成24年度予算(当初+7月補正)との間で実質的な比較を行っている。

### 3. 予算の概要

#### (1) 各会計歳出予算（24年度当初予算比較）

（単位：百万円）

会 計 名	25年度当初	24年度当初	増 △ 減
一 般 会 計	1,669,953	1,516,346	153,607
第 1 部	1,289,955	1,184,799	105,156
第 2 部	379,998	331,547	48,451
特 別 会 計	2,102,540	2,114,953	△ 12,413
食肉市場事業	2,166	2,053	113
市街地再開発事業	20,254	24,624	△ 4,370
駐車場事業	1,408	1,537	△ 129
有料道路事業	550	473	77
土地先行取得事業	82,664	73,685	8,979
母子寡婦福祉貸付資金	563	573	△ 10
国民健康保険事業会計	335,879	328,554	7,325
心身障害者扶養共済事業	508	515	△ 7
介護保険事業	217,331	201,475	15,856
後期高齢者医療事業	27,998	27,013	985
小 計	689,321	660,502	28,819
中央卸売市場事業	14,729	14,609	120
港 営 事 業	29,833	31,576	△ 1,743
下水道事業	145,696	128,029	17,667
小 計	190,258	174,214	16,044
自動車運送事業	18,130	20,143	△ 2,013
高速鉄道事業	227,108	234,089	△ 6,981
水道事業	90,971	92,023	△ 1,052
工業用水道事業	2,586	3,377	△ 791
市民病院事業	52,479	53,118	△ 639
小 計	391,274	402,750	△ 11,476
公 債 費	831,687	877,487	△ 45,800
合 計	3,772,493	3,631,299	141,194
純 計	2,646,543	2,502,045	144,498

※ 平成24年度当初予算は、市政の抜本的な改革に向けた「暫定的な予算」であるため、形式的な比較となっている

## (2) 各会計歳出予算 (24年度当初+7月補正予算比較)

(単位：百万円、%)

会 計 名	25年度当初	24年度予算 (当初+7月補正)	増 △ 減	伸び率
一 般 会 計	1,669,953	1,665,246	4,707	0.3
第 1 部	1,289,955	1,283,860	6,095	0.5
第 2 部	379,998	381,386	△ 1,388	△ 0.4
特 別 会 計	2,102,540	2,168,229	△ 65,689	△ 3.0
食 肉 市 場 事 業	2,166	2,263	△ 97	△ 4.3
市 街 地 再 開 発 事 業	20,254	24,624	△ 4,370	△ 17.7
駐 車 場 事 業	1,408	1,537	△ 129	△ 8.4
有 料 道 路 事 業	550	473	77	16.3
土 地 先 行 取 得 事 業	82,664	73,685	8,979	12.2
母 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金	563	573	△ 10	△ 1.7
国 民 健 康 保 険 事 業	335,879	330,105	5,774	1.7
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業	508	515	△ 7	△ 1.3
介 護 保 険 事 業	217,331	203,253	14,078	6.9
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	27,998	27,070	928	3.4
小 計	689,321	664,098	25,223	3.8
中 央 卸 売 市 場 事 業	14,729	14,994	△ 265	△ 1.8
港 営 事 業	29,833	32,513	△ 2,680	△ 8.2
下 水 道 事 業	145,696	139,420	6,276	4.5
小 計	190,258	186,927	3,331	1.8
自 動 車 運 送 事 業	18,130	22,644	△ 4,514	△ 19.9
高 速 鉄 道 事 業	227,108	237,850	△ 10,742	△ 4.5
水 道 事 業	90,971	92,629	△ 1,658	△ 1.8
工 業 用 水 道 事 業	2,586	3,381	△ 795	△ 23.5
市 民 病 院 事 業	52,479	53,270	△ 791	△ 1.5
小 計	391,274	409,774	△ 18,500	△ 4.5
公 債 費	831,687	907,430	△ 75,743	△ 8.3
合 計	3,772,493	3,833,475	△ 60,982	△ 1.6
純 計	2,646,543	2,647,505	△ 962	△ 0.0

※ 実質的な比較のため、平成24年度予算は市政改革プラン等に沿って計上した通年的な予算(当初+7月補正)を記載している

# 各会計歳出予算の概要説明

## 【一般会計】

第1部については、職員数削減などによる人件費の縮減や市政改革プランに基づく見直しを進める一方、障がい者自立支援給付費、こども医療費助成等扶助費や公債費の増などにより、前年度に比べ6,095百万円の増となっている。

第2部については、大阪外環状線建設促進費や校舎等耐震補強整備費の増などがあるものの、国の緊急経済対策に伴い連続立体交差事業や中学校普通教室等への空調機設置などを24年度3月補正予算に前倒し計上（15,191百万円）したことなどにより、前年度に比べ△1,388百万円の減となっている。

## 【特別会計】

〔政令等特別会計〕

### ○食肉市場事業会計

経常経費や施設整備費の減により、前年度に比べ△97百万円の減となっている。

### ○市街地再開発事業会計

元金償還等の減による公債費の減や、再開発ビル等の完成に伴う事業費の減などにより、前年度に比べ△4,370百万円の減となっている。

### ○駐車場事業会計

管理費の増などがあるものの、元金償還等の減による公債費の減により、前年度に比べ△129百万円の減となっている。

### ○有料道路事業会計

元金償還等の増による公債費の増などにより、前年度に比べ77百万円の増となっている。

### ○土地先行取得事業会計

公共用地先行取得事業において、一般会計への繰出金（借入金返還金）の増や、元金償還の増による公債費の増などにより、前年度に比べ8,979百万円の増となっている。

### ○母子寡婦福祉貸付資金会計

寡婦福祉貸付金の減などにより、前年度に比べ△10百万円の減となっている。

### ○国民健康保険事業会計

医療の高度化に伴う高額医療費共同事業拠出金の増などにより、前年度に比べ5,774百万円の増となっている。

### ○心身障害者扶養共済事業会計

扶養共済制度加入者の減による納付金の減などにより、前年度に比べ△7百万円の減となっている。



○介護保険事業会計

介護サービス利用者の増による保険給付費の増などにより、前年度に比べ14,078百万円の増となっている。

○後期高齢者医療事業会計

被保険者数の増による保険料賦課総額の増加に伴う後期高齢者広域連合納付金の増などにより、前年度に比べ928百万円の増となっている。

〔準公営企業会計〕

○中央卸売市場事業会計

本場設備にかかる減価償却費の減などにより、前年度に比べ△265百万円の減となっている。

○港営事業会計

土地売却原価の増等があるものの、夢洲土地造成の減による建設改良費の減や企業債償還金の減などにより、前年度に比べ△2,680百万円の減となっている。

○下水道事業会計

支払利息の減や経営形態見直しに向けた取り組みによる費用等の減があるものの、企業債償還金や建設改良費の増などにより、前年度に比べ6,276百万円の増となっている。

〔公営企業会計〕

○自動車運送事業会計

職員数の減等による人件費の減や、営業所の管理委託などの委託費の減などにより、前年度に比べ△4,514百万円の減となっている。

○高速鉄道事業会計

土地の取得などに伴い建設改良費等が増となっているものの、企業債償還金の減などにより、前年度に比べ△10,742百万円の減となっている。

○水道事業会計

水資源開発事業負担金償還金や職員数の減等に伴う人件費の減などにより、前年度に比べ△1,658百万円の減となっている。

○工業用水道事業会計

夢洲先行開発地区への配水管整備などの建設改良費の減などにより、前年度に比べ△795百万円の減となっている。

○市民病院事業会計

減価償却費の増があるものの、病院情報システムの更新などの建設改良費の減や住吉市民病院の内科、外科、整形外科等の成人系病棟閉鎖による費用の減などにより、前年度に比べ△791百万円の減となっている。

〔公債費会計〕

公債費会計は、各会計の公債関係の歳入・歳出を一括して経理するために設けられた整理会計である。

平成25年度は、元金償還の減などにより、前年度に比べ△75,743百万円の減となっている。

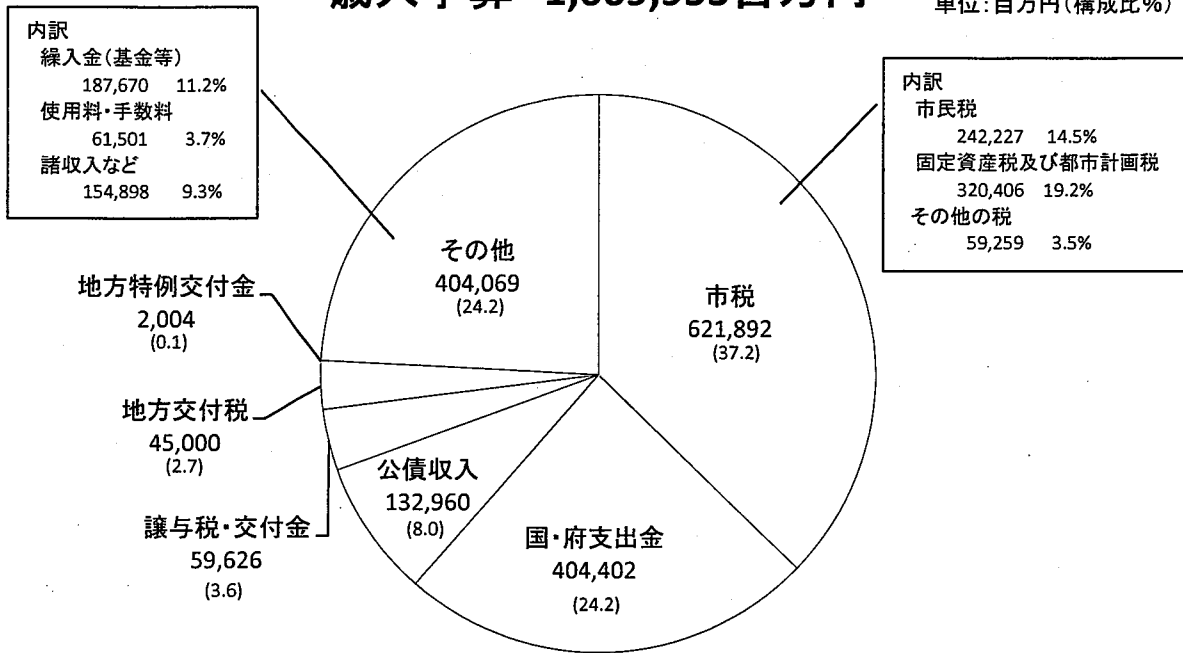
### (3) 一般会計歳入歳出予算内訳

(単位：百万円、%)

区 分	25年度当初	24年度予算 (当初+7月補正)	増 △ 減	伸び率
(歳入)				
市 税	621,892	606,631	15,261	2.5
地方特例交付金	2,004	1,938	66	3.4
地方交付税	45,000	52,000	△ 7,000	△ 13.5
譲与税・交付金	59,626	61,868	△ 2,242	△ 3.6
国・府支出金	404,402	394,101	10,301	2.6
公債収入	132,960	138,007	△ 5,047	△ 3.7
うち 臨時財政対策債	82,700	86,200	△ 3,500	△ 4.1
除く 臨時財政対策債	50,260	51,807	△ 1,547	△ 3.0
その他の	404,069	410,701	△ 6,632	△ 1.6
合 計	1,669,953	1,665,246	4,707	0.3
(歳出)				
第 1 部	1,289,955	1,283,860	6,095	0.5
人件費	214,884	219,742	△ 4,858	△ 2.2
扶助費	516,088	506,568	9,520	1.9
うち 生活保護費	296,747	297,039	△ 292	△ 0.1
公債費	239,715	235,844	3,871	1.6
経常的施策経費及び管理費	137,557	139,724	△ 2,167	△ 1.6
特別会計繰出金等	181,711	181,982	△ 271	△ 0.1
第 2 部	379,998	381,386	△ 1,388	△ 0.4
投資的・臨時的経費	277,422	286,175	△ 8,753	△ 3.1
特別会計繰出金等	102,576	95,211	7,365	7.7
合 計	1,669,953	1,665,246	4,707	0.3

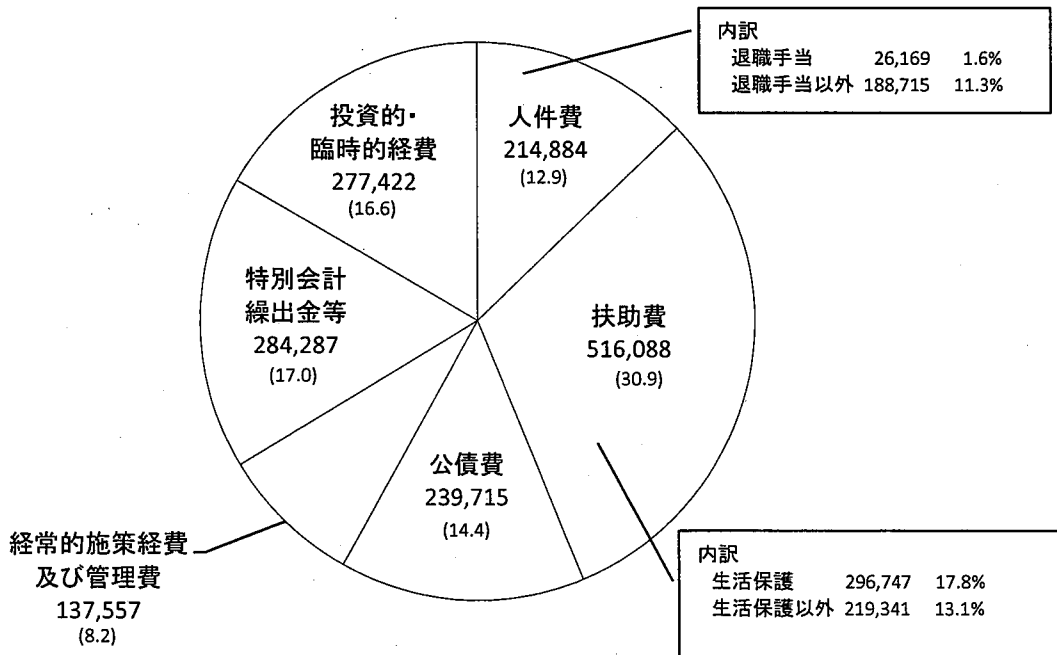
## 歳入予算 1,669,953百万円

単位:百万円(構成比%)



## 歳出予算 1,669,953百万円

単位:百万円(構成比%)



# 一般会計歳入歳出予算内訳の説明

## 【歳入】

### (市税)

雇用情勢や企業収益の改善などを反映し、個人市民税及び法人市民税の増収が見込まれることなどにより、前年度に比べ15,261百万円増の621,892百万円を計上した。

### (地方特例交付金)

住宅ローン控除の適用対象の増が見込まれることなどから、前年度に比べ66百万円増の2,004百万円を計上した。

### (地方交付税)

地方財政計画等で示される交付税総額の見込状況や本市の市税収入の状況などを勘案して、45,000百万円を計上した。

なお、後年度に地方交付税で全額措置される臨時財政対策債(82,700百万円)を含めた実質的な地方交付税総額は、前年度に比べ△10,500百万円減の127,700百万円を計上した。

### (譲与税・交付金)

交付金において、平成25年度交付対象となる消費税の最終申告期限が休日であることにより、1か月分に相当する額が平成26年度の交付対象にずれ込むことに伴う地方消費税交付金の減が見込まれることなどから、前年度に比べ△2,242百万円減の59,626百万円を計上した。

### (国・府支出金)

国庫支出金において、受給者数の増等に伴う障がい者自立支援給付費負担金の増等により、前年度に比べ8,474百万円増の346,328百万円を計上した。なお、国の緊急経済対策に伴う「地域の元気臨時交付金」を6,000百万円計上している。

府支出金においても、受給者数の増等に伴う障がい者自立支援給付費負担金の増などにより、前年度に比べ1,827百万円増の58,074百万円を計上した。

### (公債収入)

大阪外環状線建設促進費や校舎等耐震補強整備費に係る公債収入の増などがあるものの、臨時財政対策債の減や連続立体交差事業・中学校普通教室等への空調機設置などを国の緊急経済対策に伴い24年度3月補正予算に前倒し計上(8,756百万円)したことなどにより、前年度に比べ△5,047百万円減の132,960百万円を計上した。

### (その他の収入)

通常収支不足への対応として、補てん財源を34,565百万円(不用地等売却代24,220百万円及び財政調整基金繰入金10,345百万円)計上している。通常収支不足の改善に伴い補てん財源が△10,877百万円減となることなどから、その他の収入全体では前年度に比べ△6,632百万円減の404,069百万円を計上した。

## 【歳出】

### 第1部

#### (人件費)

職員数の削減のほか、住居手当の見直し（持ち家分の廃止にかかる経過措置終了）などにより、前年度に比べ△4,858百万円減の214,884百万円を計上した。

#### (扶助費)

上下水道料金福祉措置の見直しに伴う減があるものの、受給者数の増等に伴う障がい者自立支援給付費の増やこども医療費助成制度拡充（24年11月）の平年度化に伴う増などにより、前年度に比べ9,520百万円増の516,088百万円を計上した。

なお、生活保護費については、就労自立支援の強化など適正実施の取組みによる効果や国が定める生活扶助基準の見直しを反映し、前年度に比べ△292百万円減の296,747百万円を計上しており、当初予算計上額としては、平成4年度以来21年ぶりの減と見込んでいる。

#### (公債費)

元金償還金等の増により、前年度に比べ3,871百万円増の239,715百万円を計上した。

#### (経常的施策経費及び管理費)

学校活性化推進事業や校務支援・学校教育へのICT活用事業の増などがあるものの、自律的な改革に取り組むことなどにより、前年度に比べ△2,167百万円減の137,557百万円を計上した。

#### (特別会計繰出金等)

介護サービス利用者の増に伴う保険給付費の増による介護保険事業会計繰出金の増などがあるものの、財務リスクへの対応としての市街地再開発事業会計繰出金が公債費の減により減となることなどにより、前年度に比べ△271百万円減の181,711百万円を計上した。

### 第2部

#### (投資的・臨時的経費)

大阪外環状線建設促進費や校舎等耐震補強整備費の増などがあるものの、連続立体交差事業・中学校普通教室等への空調機設置などを国の緊急経済対策に伴い24年度3月補正予算に前倒し計上（15,191百万円）したことなどにより、前年度に比べ△8,753百万円減の277,422百万円を計上した。

#### (特別会計繰出金等)

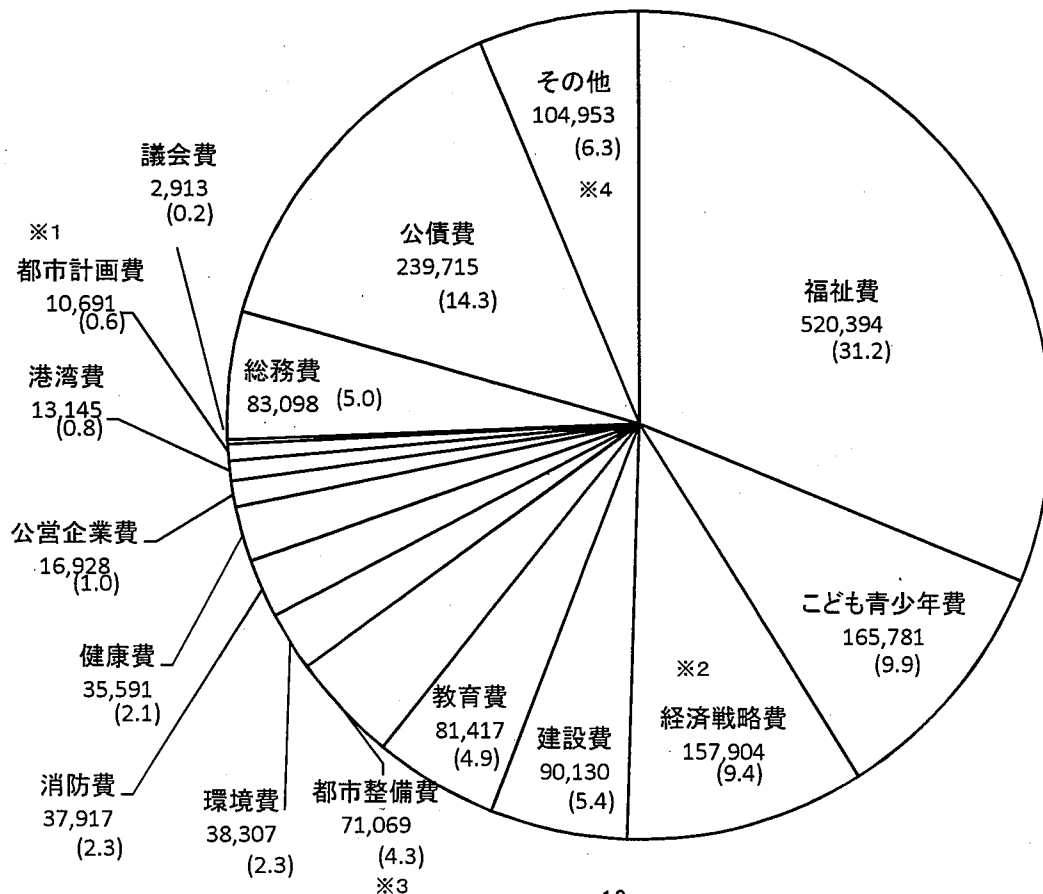
市街地再開発事業会計繰出金の減などがあるものの、土地先行取得事業会計繰出金の増などにより、前年度に比べ7,365百万円増の102,576百万円を計上した。

### (4) 一般会計目的別歳出予算

(単位：百万円、%)

区 分	25年度当初	構成比	24年度予算 (当初+7月補正)	構成比
議 会 費	2,913	0.2	2,669	0.2
総 務 費	83,098	5.0	87,119	5.2
都 市 計 画 費	10,691	0.6	10,336	0.6
福 祉 費	520,394	31.2	511,756	30.7
健 康 費	35,591	2.1	36,517	2.2
こ ども 青 少 年 費	165,781	9.9	161,738	9.7
環 境 費	38,307	2.3	39,148	2.3
経 済 戦 略 費	157,904	9.4	169,477	10.2
建 設 費	90,130	5.4	92,262	5.5
港 湾 費	13,145	0.8	12,079	0.7
都 市 整 備 費	71,069	4.3	73,987	4.4
消 防 費	37,917	2.3	37,617	2.3
教 育 費	81,417	4.9	82,576	5.0
公 債 費	239,715	14.3	235,844	14.2
公 営 企 業 費	16,928	1.0	17,648	1.1
そ の 他	104,953	6.3	94,473	5.7
合 計	1,669,953	100.0	1,665,246	100.0

単位：百万円(構成比%)



# 一般会計目的別歳出予算の増減説明

(単位：百万円、%)

区 分	増 減 額 (増減率)	人件費 物件費等		物 件 費 等 の 主 な 増 減 事 項
		人 件 費	物 件 費 等	
議 会 費	244 (9.1)	192	52	政務活動費 +59 など
総 務 費	△4,021 (△4.6)	△139	△3,882	若者就職支援事業 △1,209 税務事務システム再構築経費 △760 危機管理総合情報システム開発 △584 など
都 市 計 画 費 ※1	355 (3.4)	△21	376	大阪外環状線建設促進 +1,724 グローバルイノベーション創出支援事業 +669 阪神高速道路出資金 △1,049 コミュニティ系バス運営費補助 △659 など
福 祉 費	8,638 (1.7)	△426	9,064	障がい者自立支援給付 +6,237 障がい児通所給付 +1,879 介護保険事業会計繰出金 +1,557 後期高齢者医療給付費等負担金 +1,158 上下水道料金福祉措置 △1,536 など
健 康 費	△926 (△2.5)	△150	△776	各種予防接種事業 △440 総合健康診査事業 △168 など
こども青少年費	4,043 (2.5)	△1,512	5,555	こども医療費助成 +2,673 児童措置費 +1,126 待機児童対策 +1,115 塾代助成事業 +896 など
環 境 費	△841 (△2.1)	△1,629	788	粗大ごみ収集 +305 管路輸送施設代替設備設置 +292 など
経 済 戦 略 費 ※2	△11,573 (△6.8)	△185	△11,388	中小企業融資基金繰出金 △4,909 信用保証協会貸付金 △3,432 信用保証協会補助(代位弁済補助) △1,032 など
建 設 費	△2,132 (△2.3)	△610	△1,522	連続立体交差事業 △3,247 国道25号御堂筋共同溝 +1,396 など
港 湾 費	1,066 (8.8)	△1	1,067	主航路浚渫 +1,510 など
都 市 整 備 費 ※3	△2,918 (△3.9)	107	△3,025	住宅建設資金等融資基金繰出金 △2,088 新婚世帯向け家賃補助 △981 市営住宅耐震改修事業 +466 など
消 防 費	300 (0.8)	△195	495	消防救急無線デジタル化の整備 +286 消防署自家発電設備整備事業 +230 など
教 育 費	△1,159 (△1.4)	△652	△507	小中学校の普通教室への空調機設置 △2,702 中学校給食事業 △624 校舎等耐震補強 +1,689 学校活性化推進事業 +1,105 など
公 債 費	3,871 (1.6)		3,871	元金 +3,980 など
公 営 企 業 費	△720 (△4.1)		△720	市民病院事業会計繰出金 △502 など
そ の 他 ※4	10,480 (11.1)	363	10,117	土地先行取得事業会計繰出金の増 など
合 計	4,707 (0.3)	△4,858	9,565	

(注) 人件費は第1部人件費である。

※主な事業

- ※1…統計調査、建築指導、高速道路・鉄道整備協力等に関する事業
- ※2…観光、産業経済、文化・スポーツ振興、大学支援等に関する事業
- ※3…公営住宅建設・管理、住環境整備、民間住宅助成等に関する事業
- ※4…土地先行取得事業会計繰出金、財政調整基金への積立など

## (5)一般会計収支の状況

(単位：百万円、%)

区 分	25年度当初	24年度予算 (当初+7月補正)	増△減	伸び率
歳 入 ①	1,635,388	1,619,804	15,584	1.0
税 等	810,205	807,607	2,598	0.3
市 税	621,892	606,631	15,261	2.5
地方特例交付金	2,004	1,938	66	3.4
地方交付税	45,000	52,000	△ 7,000	△ 13.5
臨時財政対策債	82,700	86,200	△ 3,500	△ 4.1
譲与税・交付金	58,609	60,838	△ 2,229	△ 3.7
特 定 財 源	825,183	812,197	12,986	1.6
譲与税・交付金	1,017	1,030	△ 13	△ 1.3
公 債 収 入	50,260	51,807	△ 1,547	△ 3.0
そ の 他	773,906	759,360	14,546	1.9

歳 出 ②	1,669,953	1,665,246	4,707	0.3
人 件 費	214,884	219,742	△ 4,858	△ 2.2
扶 助 費	516,088	506,568	9,520	1.9
公 債 費	239,715	235,844	3,871	1.6
経常的施策経費及び管理費	137,557	139,724	△ 2,167	△ 1.6
投資的・臨時的経費	277,422	286,175	△ 8,753	△ 3.1
特別会計繰出金等	284,287	277,193	7,094	2.6

通常収支不足額 ①-②	△ 34,565	△ 45,442	10,877	
-------------	----------	----------	--------	--

補てん財源	34,565	45,442	△ 10,877	△ 23.9
不 用 地 等 売 却 代	24,220	18,184	6,036	33.2
財 政 調 整 基 金	10,345	—	10,345	皆増
公 債 償 還 基 金 ( 剩 余 分 )	—	14,289	△ 14,289	皆減
都 市 整 備 事 業 基 金 ( 除 く 特 定 財 源 分 )	—	12,969	△ 12,969	皆減



## ○財政調整基金の創設について ～補てん財源としての基金の一本化～

### 【目的】

財政運営の透明性や財政規律を一層確保する観点から、年度間の財源調整状況をより明確化するため、財政調整基金を設置します。

### 【一本化の考え方】

従来から補てん財源として財源調整的に活用してきた都市整備事業基金(除く特定財源分)と公債償還基金(剰余分)を財政調整基金に一本化します。

### 【創設の時期】

平成24年度3月補正予算

「収入の範囲内で予算を組む」ことを基本とした規律ある財政運営を行う仕組みを構築するとともに、年度間の財源調整状況を明確にするなど、平成24年度中に財政面の一連の改革に着手し終わります。

### 財政調整基金とは？

不況による大幅な税収の落ち込みにより財源が不足する場合や、災害の発生による予期しない経費の支出などに備えて積み立てるもので、自治体の「貯金」のようなものです。

## 4. 市税予算の内訳

● 当初予算額 621,892百万円 (対前年度 15,261百万円 2.5%)

25年度の市税収入は、雇用情勢や企業収益の改善などを反映し、個人市民税・法人市民税の増収が見込まれることなどにより、2年ぶりの増収となる621,892百万円と見込んでいる。

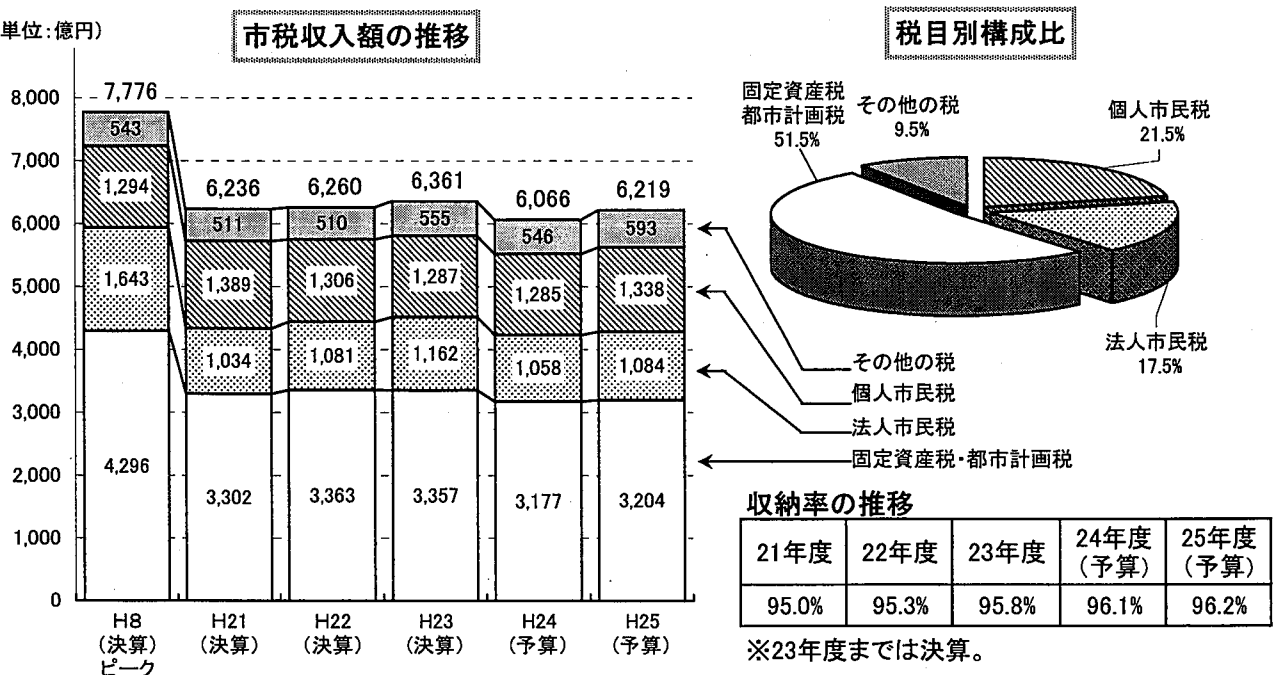
(単位:百万円、%)

区分	25年度 当初予算案	24年度 予算 (当初+7月補正)	増△減	伸率	主な増減
市税総計	621,892	606,631	15,261	2.5	2年ぶりの増
市民税	242,227	234,248	7,979	3.4	
個人市民税	133,799	128,449	5,350	4.2	平成24年度決算見込の増等
法人市民税	108,428	105,799	2,629	2.5	・企業収益の増等 ・税制改正(法人税率の引下げ等)による減 △41億円
固定資産税 都市計画税	320,406	317,693	2,713	0.9	・土地の地価下落に伴う 価格修正による減 △10億円 ・家屋の新増築による増 29億円 ・減免見直しによる増 4億円等
その他の税	59,259	54,690	4,569	8.4	
うち 市たばこ税	32,456	28,499	3,957	13.9	・税制改正(道府県たばこ税からの 税源移譲)による増 29億円等

※法人市民税(法人税割)は、超過課税による増収(126億円)を見込んでいる。(適用期限を平成27年3月31日まで延長の予定)

### ◆市税収入額の状況

(単位:億円)



## 5. 使用料・手数料の改定等

使用料・手数料の改定等を予定している主なものは、次のとおりです。

### ○市政改革プランによるもの

項目	現行	改定後	25年度増収額 [平年度化]	概要
<<一般会計>>  敬老優待乗 者証利用者 負担金 (新設)		3,000円/年	1,161百万円 (1,161百万円)	高齢者のいきがい施策として今後も持続可能な制度となるよう受益と負担の適正化を図るため、利用者負担金を設定します。
<<一般会計>>  保育所保育料	軽減措置 国基準の69.4% ⇨ 70.5%  市民税非課税世帯に保育料を設定 (ひとり親・障がい者を含む世帯を除く) 0～2歳児 2,000円(月額) など		276百万円 (276百万円)	保育サービスの受益と負担の公平性の観点から、他都市の状況をふまえ市民税非課税世帯への保育料を設定するとともに、国基準からの軽減措置を見直します。
<<一般会計>>  一時保育 利用料	市民税非課税世帯に利用料を設定 (ひとり親・障がい者を含む世帯を除く) 0歳児 1,300円(日額) 1・2歳児 1,000円(日額) 3歳児以上 600円(日額)		2百万円 (2百万円)	保育料の改定に合わせて、市民税非課税世帯に利用料を設定します。
<<一般会計>>  休日保育 利用料	市民税非課税世帯に利用料を設定 (ひとり親・障がい者を含む世帯を除く) 0歳児 1,800円(日額) 1・2歳児 1,300円(日額) 3歳児以上 800円(日額)		1百万円 (1百万円)	保育料の改定に合わせて、市民税非課税世帯に利用料を設定します。
<<一般会計>>  公立保育所 延長保育料	市民税非課税世帯に利用料を設定 (ひとり親・障がい者を含む世帯を除く) 1時間延長 1,000円(月額) 2時間延長 2,000円(月額) 3時間延長 2,300円(月額)		0.5百万円 (0.5百万円)	保育料の改定に合わせて、市民税非課税世帯に利用料を設定します。
<<一般会計>>  音楽堂使用料	土日祝(昼間)料金 入場料1,000円超 入場料1,000円超 3,000円以下 208,000円 ⇨ 156,000円 入場料3,000円超 312,000円 など		4百万円 (4百万円)	受益と負担の公平性の観点から、徴収する入場料に応じた使用料となるよう改定します。

項目	現行	改定後	25年度増収額 〔平年度化〕	概要
<<国民健康保険 事業会計>> 国民健康 保険料		改定率 2.0%	1,011百万円 〔1,011百万円〕	収入に対する保険料の負担感について、府内市町村並みとなるよう3%の改定を行うこととしておりましたが、市会の附帯決議を受け、保険料収納率の向上を図ることにより、改定率を1%圧縮し、2%の増改定とします。
<<水道事業会計>> 水道料金福祉 施設減免措置		40%減免 ⇨ 廃止（平成26年度）	204百万円 〔409百万円〕	受益と負担の公平性の観点から、他都市の状況をふまえ、社会福祉施設の減免措置について見直します。
<<下水道 事業会計>> 下水道使用料 福祉施設減免 措置		平成25年度は経過措置として20%減免	101百万円 〔201百万円〕	

#### 国・府等に準じて改定するもの

項目	現行	改定後	25年度増収額 〔平年度化〕	概要
<<一般会計>> 消防手数料 (新設)	火薬類譲受許可 2,400円~6,900円 高圧ガス輸入検査 13,000円~27,000円 液化石油ガス販売事業者 登録簿謄本の交付 630円 など		8百万円 〔8百万円〕	保安3法（火薬取締法、高圧ガス保安法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律）に基づく事務の権限が大阪府から移譲されることから、府に合わせて設定します。

#### その他

項目	現行	改定後	25年度増収額 〔平年度化〕	概要
<<一般会計>> 天王寺動植物 公園入園料	天王寺動物園 小学生（市外）無料 中学生（市外）無料 天王寺公園 小学生（市外）無料 中学生（市外）無料	200円 200円 ⇨ 80円 80円	21百万円 〔21百万円〕	税負担の公平性の観点から、市外の小学生及び中学生について入園料を徴収します。
<<一般会計>> 鶴浜緑地 運動場使用料 (新設)		2時間までごとに 3,000円	3百万円 〔3百万円〕	平成25年5月1日からの供用開始に伴い、使用料を設定します。

項目	現行	改定後	25年度増収額 [平年度化]	概要
<<一般会計>> 一般廃棄物 収集運搬業 能力試験手 数料 (新設)		25,000円	1百万円 (1百万円)	一般廃棄物収集運搬業の新規許可にあたってあらかじめ能力認定試験を実施することに伴い、受験手数料を設定します。

<<一般会計>> 大阪港咲洲ト ンネル通行料	普通車 100円 ⇒ 大型車 400円	土日祝日 無料化	△83百万円 (△139百万円)	咲洲コスモスクエア地区の活性化に向け、アクセス改善を目的として平成25年10月1日より土日祝日(12月29日から翌年1月3日までを含む)の通行料を無料にします。
------------------------------	---------------------------	-------------	---------------------	--